

令和5年度京都府一般会計・特別会計決算について

1 令和5年度一般会計決算額

～一般会計決算の状況～

(単位:百万円・%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比
歳入総額 A	1,079,809	1,210,875	▲ 131,066	89.2
歳出総額 B	1,062,500	1,194,804	▲ 132,304	88.9
形式収支 C=A-B	17,309	16,071	1,238	107.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	4,126	3,975	151	103.8
実質収支 E=C-D	13,183	12,096	1,087	109.0
前年度実質収支 F	12,096	10,414	1,682	116.2
単年度収支 G=E-F	1,087	1,682	▲ 595	64.6
コロナ影響除き単年度収支	1,216	665	551	182.9
G-(H-I)				
うち翌年度国庫返還H	8,946	9,075	▲ 129	98.6
うち過年度国庫返還I	9,075	8,058	1,017	112.6

～決算収支の特徴～

- ◆ 令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に見直されたものの、引き続き必要な対策を講じるとともに、長引く物価高騰への対策も実施した結果、4年連続で1兆円超の決算規模となった。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策を除くと、歳出は約8,625億円で、社会保障関係経費は増となる一方、新行政棟・文化庁移転施設整備費の減などにより約33億円減となった。
歳入は約8,798億円で、府税や地方交付税は増となる一方、臨時財政対策債の減などにより約21億円減となった。
- ➡ 新型コロナ対策関連国庫支出金の影響を除くと、府税収入の増等の影響により、単年度収支は約12億円となった。
一方、今後も社会経済情勢の先行きが不透明なことから、原油価格・物価高騰等による府民生活や事業活動への影響を注視していく必要がある。

<歳入> 1兆798億円 (対前年度比 約1,311億円減)

- 地方交付税の増 約48億円
- 府税の増 約18億円
- 臨時財政対策債の減 ▲約77億円
- 国庫支出金の減 ▲約1,342億円

<歳出> 1兆625億円 (対前年度比 約1,323億円減)

- 定年延長に伴う退職手当の財源に備えた基金積立ての増 約73億円
- 社会保障関係経費の増 約61億円
- 退職手当の減 ▲約120億円
- 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の減 ▲約1,290億円

◆歳入

(単位:百万円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
府 税	294,358	27.3	292,524	24.2	1,834	100.6
地方消費税清算金	122,665	11.3	123,442	10.2	△ 777	99.4
地方譲与税	50,505	4.7	50,305	4.2	200	100.4
地方特例交付金	1,117	0.1	1,173	0.1	△ 56	95.2
地方交付税	195,508	18.1	190,664	15.8	4,844	102.5
交通安全対策特別交付金	285	0.0	320	0.0	△ 35	89.1
分担金及び負担金	1,496	0.1	1,508	0.1	△ 12	99.2
使用料及び手数料	10,729	1.0	10,843	0.9	△ 114	98.9
国庫支出金	128,692	11.9	262,857	21.7	△ 134,165	49.0
財産収入	1,801	0.2	1,618	0.1	183	111.3
寄附金	702	0.1	447	0.0	255	157.0
繰入金	12,725	1.2	16,258	1.3	△ 3,533	78.3
繰越金	16,071	1.5	13,813	1.1	2,258	116.3
諸収入	172,531	16.0	167,047	13.8	5,484	103.3
府 債	70,624	6.5	78,056	6.5	△ 7,432	90.5
うち 臨時財政対策債	9,560	0.9	17,219	1.4	△ 7,659	55.5
合計	1,079,809	100.0	1,210,875	100.0	△ 131,066	89.2

(うち一般財源)

673,713

62.4

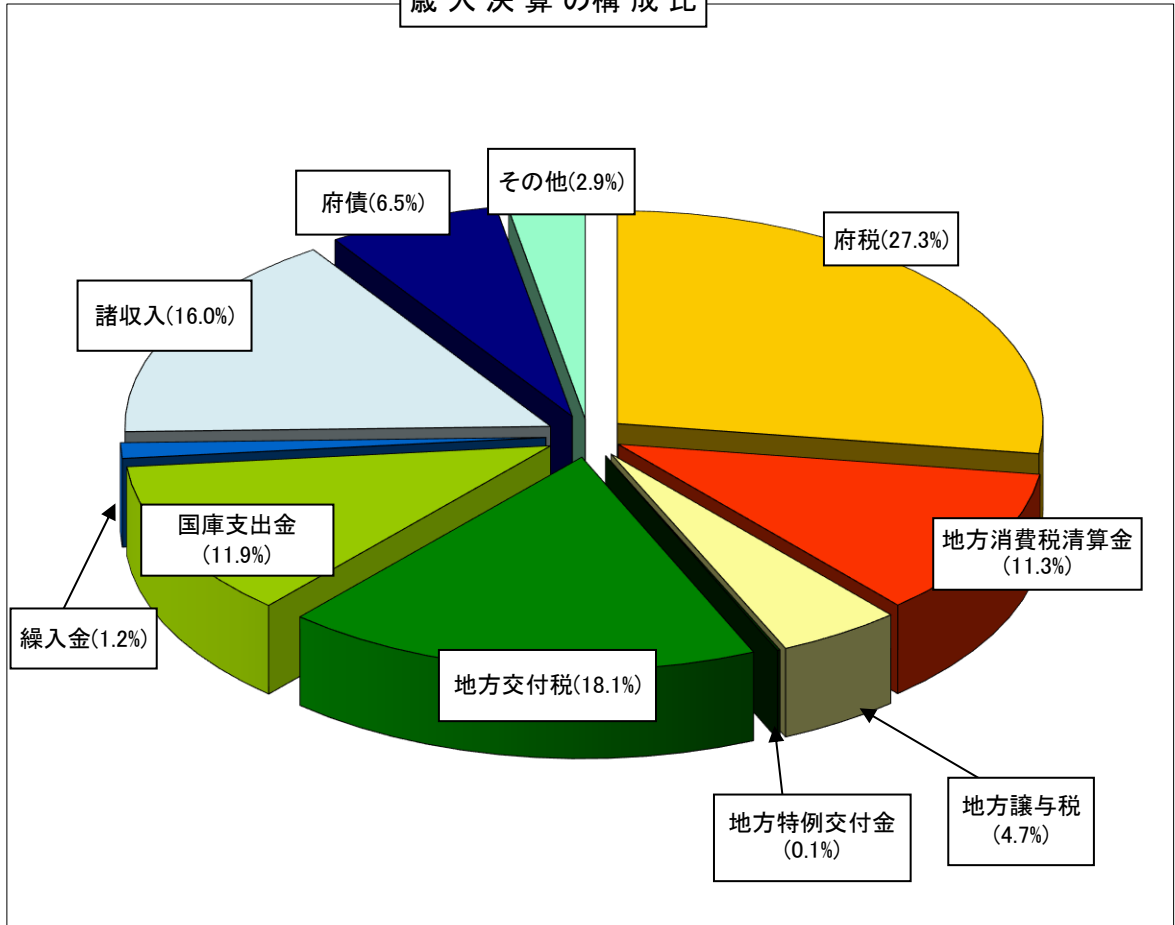
675,327

55.8

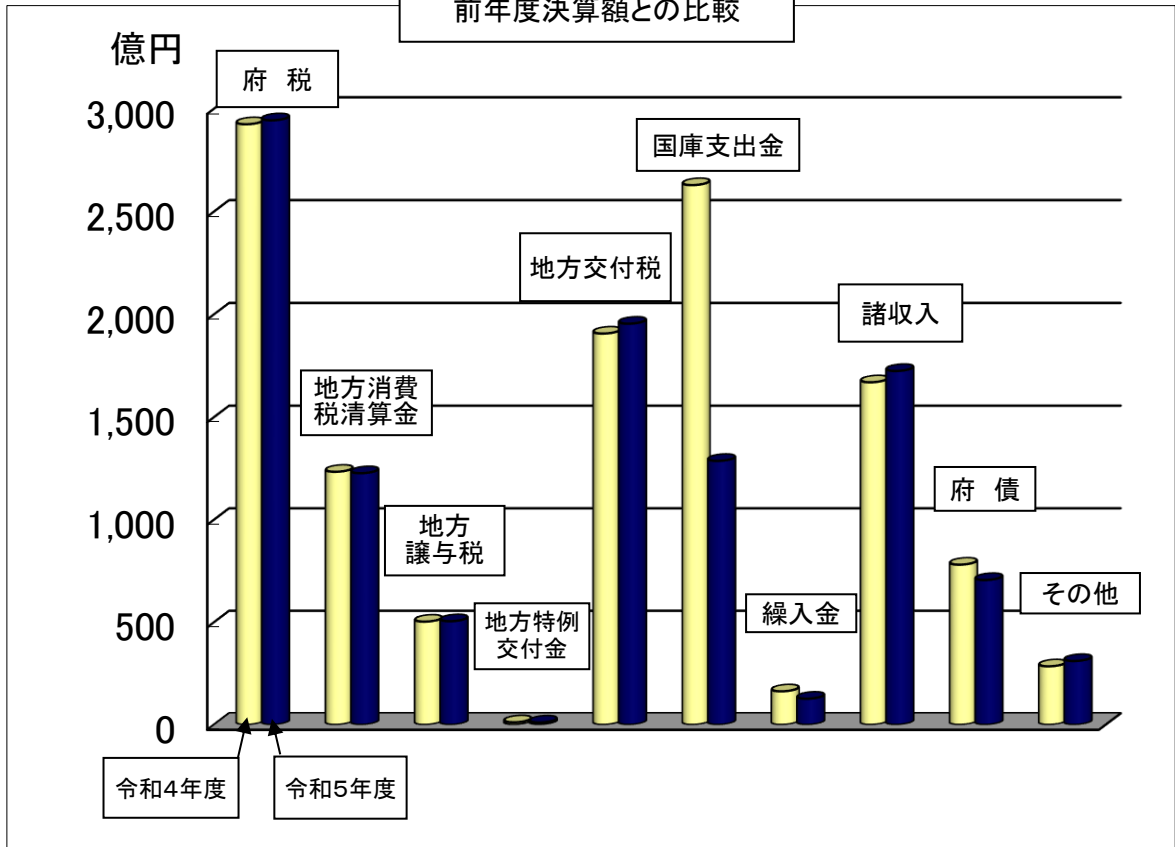
△ 1,614

99.8

歳入決算の構成比



前年度決算額との比較



税目別府税収入額調

(単位:百万円・%)

科 目		令和5年度		令和4年度		増 減 額	
			対前年度比		対前年度比		
普 通 税	府 民 税	個 人	82,147	105.9	77,563	97.6	4,584
		法 人	10,136	95.8	10,584	97.5	△ 448
		利 子 割	246	97.6	252	46.5	△ 6
	事 業 税	個 人	4,353	84.6	5,143	119.5	△ 790
		法 人	101,081	99.8	101,319	106.2	△ 238
	地 方 消 費 税		40,503	94.8	42,711	91.0	△ 2,208
	不 動 産 取 得 税		10,272	107.6	9,550	99.5	722
	府 た ば こ 税		2,668	100.3	2,660	105.3	8
	ゴ ル フ 場 利 用 税		770	100.7	765	101.5	5
	軽 油 引 取 税		14,464	99.6	14,521	100.8	△ 57
	自 動 車 税		27,374	100.5	27,243	103.1	131
	鋳 区 税		1	100.0	1	100.0	0
	自 動 車 取 得 税 (旧 法)		96	274.3	35	3,500.0	61
	自 動 車 税 (旧 法)		8	44.4	18	41.9	△ 10
	計		294,119	100.6	292,365	100.4	1,754
目 的 税	軽 油 引 取 税 (旧 法)		0	—	0	—	0
	狩 猟 税		18	100.0	18	100.0	0
	産 業 廃 棄 物 税		221	156.7	141	92.2	80
	計		239	150.3	159	93.0	80
合 計		294,358	100.6	292,524	100.4	1,834	

うち法人2税 111,217 99.4 111,903 105.3 △ 686

(参考)

特別法人事業譲与税	48,615	100.4	48,425	116.8	190
-----------	--------	-------	--------	-------	-----

◆歳 出

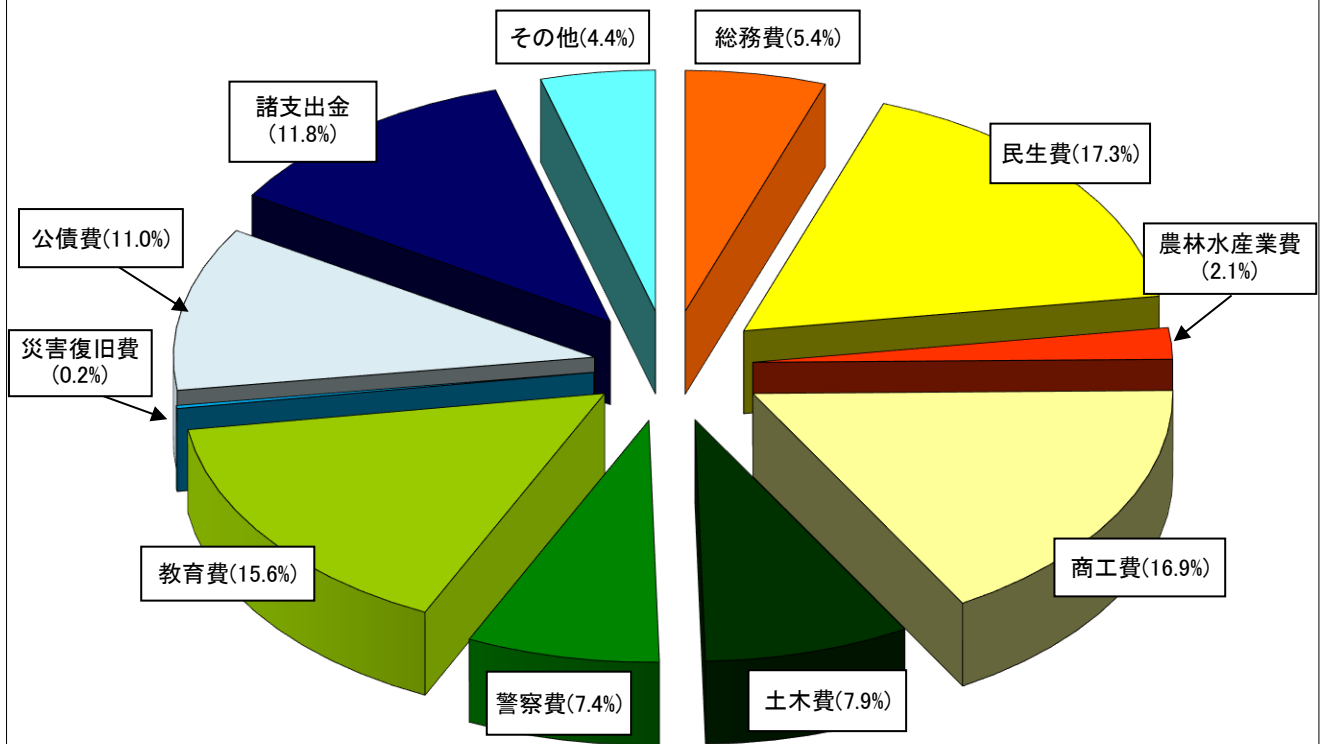
(単位:百万円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	1,894	0.2	1,928	0.2	△ 34	98.2
総 務 費	57,404	5.4	72,551	6.1	△ 15,147	79.1
民 生 費	183,726	17.3	192,271	16.1	△ 8,545	95.6
衛 生 費	40,568	3.8	101,832	8.5	△ 61,264	39.8
労 働 費	3,753	0.4	4,423	0.4	△ 670	84.9
農林水産業費	22,735	2.1	25,383	2.1	△ 2,648	89.6
商 工 費	179,618	16.9	225,936	18.9	△ 46,318	79.5
土 木 費	83,953	7.9	81,779	6.8	2,174	102.7
警 察 費	78,983	7.4	79,457	6.7	△ 474	99.4
教 育 費	166,162	15.6	167,726	14.0	△ 1,564	99.1
災 害 復 旧 費	1,592	0.2	762	0.1	830	208.9
公 債 費	116,488	11.0	116,321	9.7	167	100.1
諸 支 出 金	125,624	11.8	124,435	10.4	1,189	101.0
合 計	1,062,500	100.0	1,194,804	100.0	△ 132,304	88.9

○引上げ分の地方消費税税収が充てられる社会保障施策に要した経費

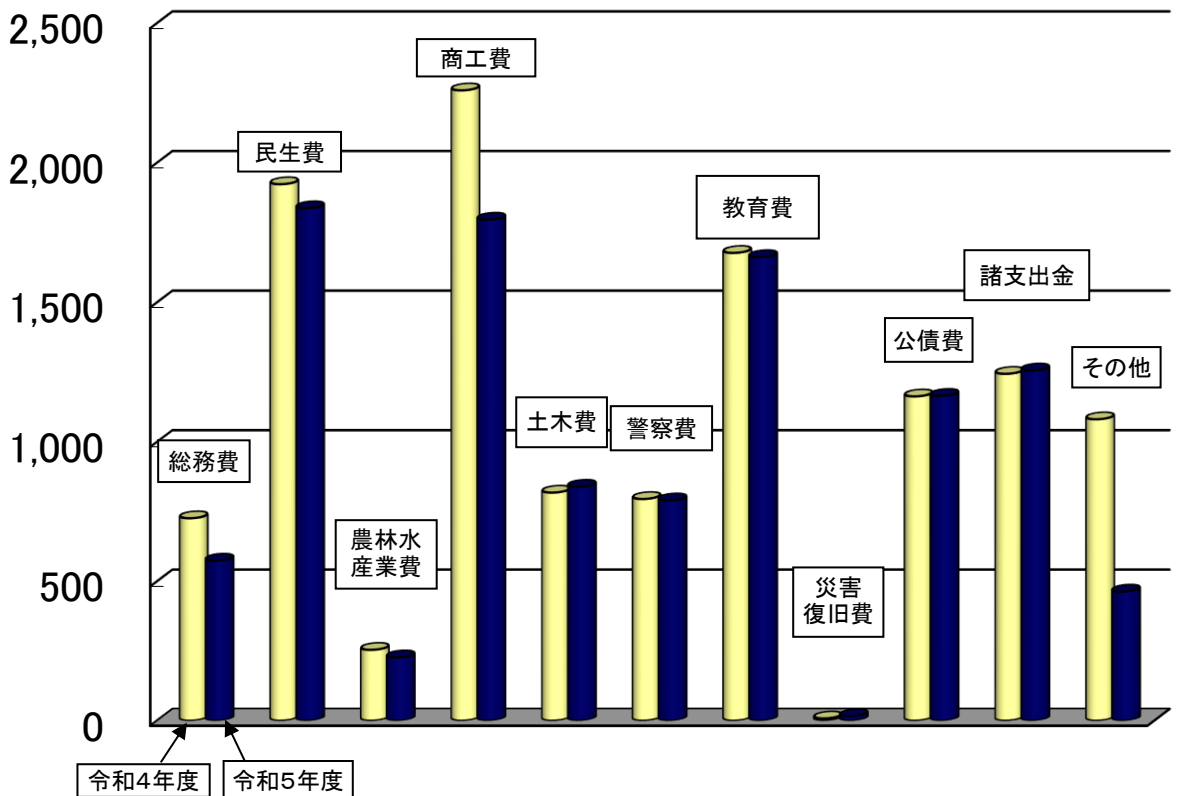
区 分	決算額
(歳入)	
引上げ分の地方消費税収	33,569
(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)	
(歳出) (一般財源)	
医療	69,428
介護	40,392
少子化対策	27,335
その他	26,178
合計	163,333

歳出決算の構成

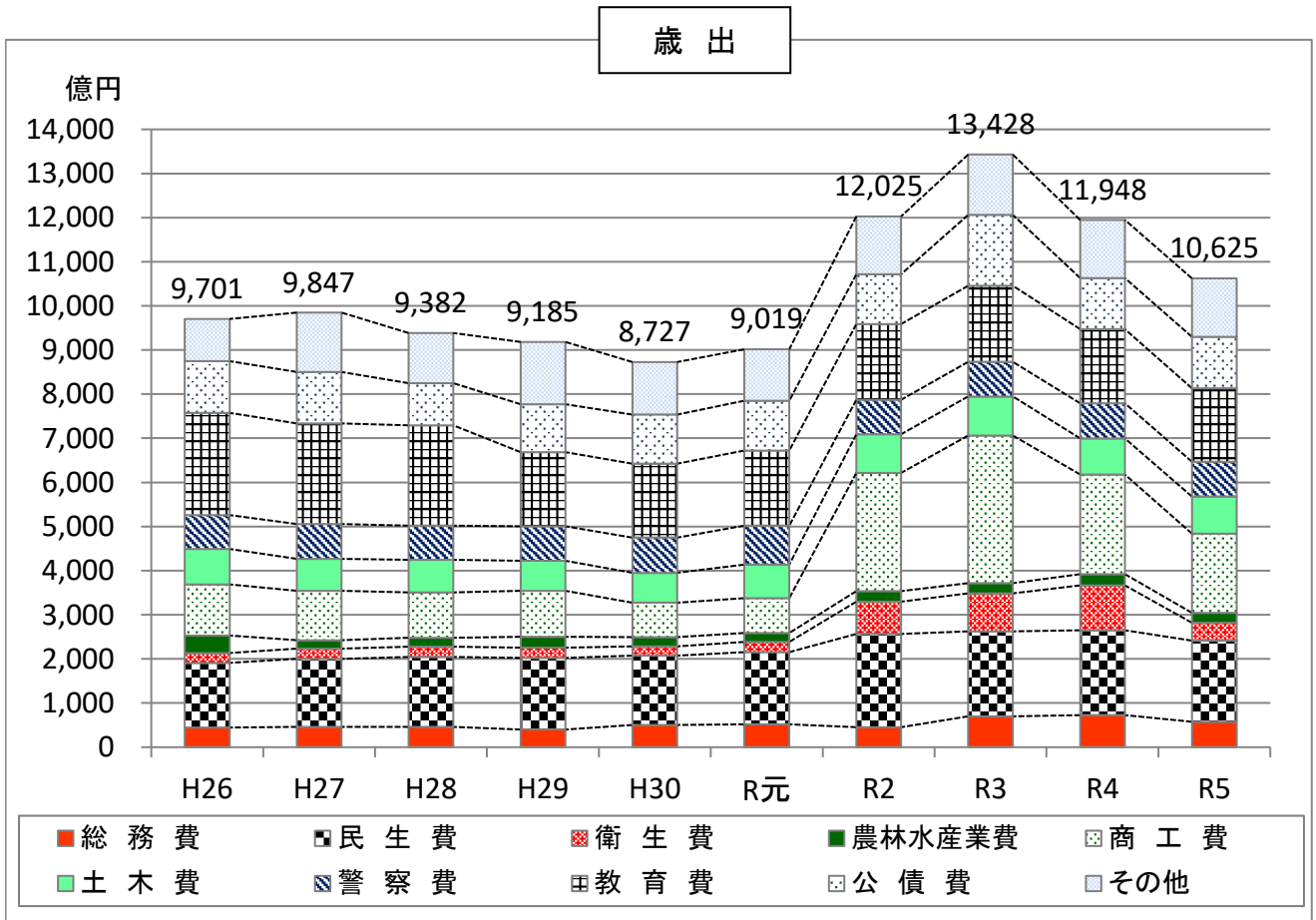
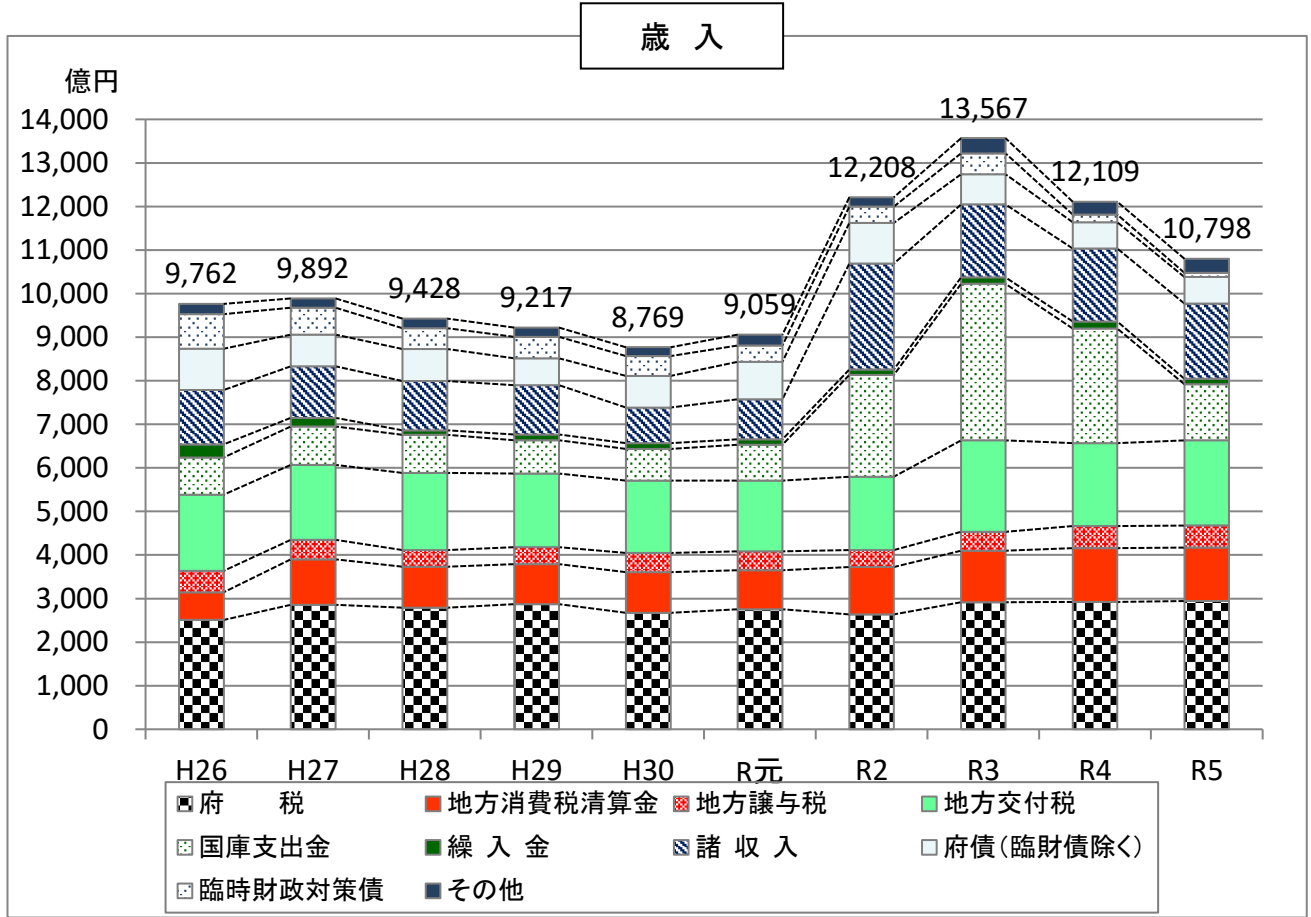


前年度決算額との比較

億円



◆決算額の推移



2 令和5年度特別会計決算額

(単位:百万円)

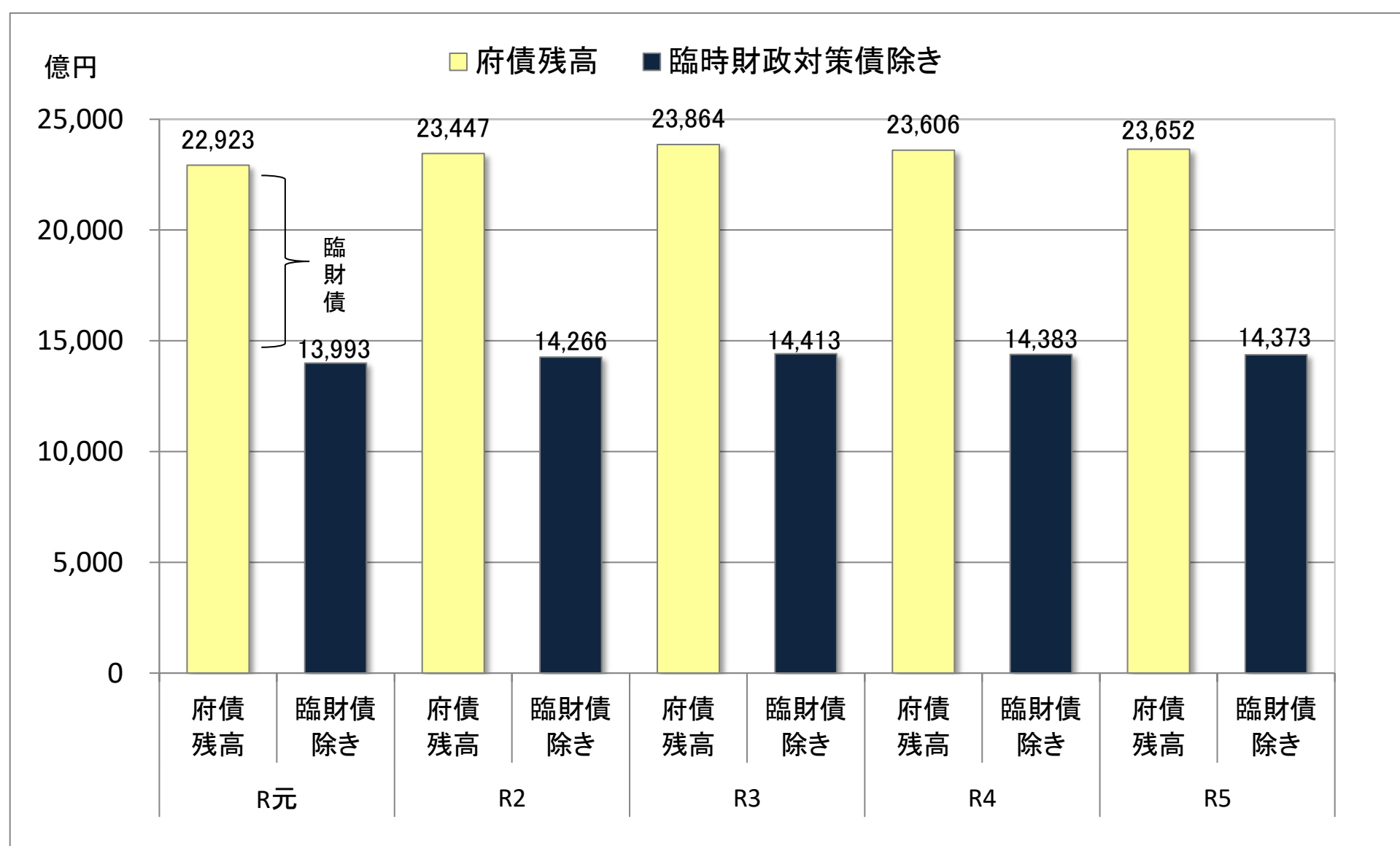
特別会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B)C	翌年度へ 繰り越すべ き財源 D	実質収支額 (C-D)E	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E-F
営林事業	258	253	5	1	4	1	3
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	607	377	230	0	230	235	△ 5
農業改良資金助成事業等	304	76	229	0	229	290	△ 61
中小企業経営基盤強化資金助成事業	520	493	27	0	27	30	△ 3
収益事業	35,475	33,353	2,122	0	2,122	1,987	135
地域開発事業	511	511	0	0	0	0	0
公共用地先行取得事業	2,762	2,762	0	0	0	0	0
港湾事業	1,993	1,921	72	0	72	0	72
公債費	324,382	324,382	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	228,762	225,489	3,273	0	3,273	1,728	1,545
合 計	595,574	589,617	5,958	1	5,957	4,271	1,686

3 府債残高の状況（一般会計）

（単位：億円）

	令和元 年度末	令和2 年度末	令和3 年度末	令和4 年度末	令和5年度中			令和5 年度末
					発行額	償還額	増減	
府債残高	22,923	23,447	23,864	23,606	706	660	46	23,652
府民1人当たり	900千円	927千円	943千円	940千円				951千円
臨時財政対策債除き	13,993	14,266	14,413	14,383	611	621	▲ 10	14,373
府民1人当たり	550千円	564千円	570千円	573千円				578千円

府債残高の推移



4 基金の状況

- ◆ 満期一括償還債の返済に備えるための府債管理基金の積立て等により、全体としては約478億円の増加

(単位:百万円)

	基金名	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末	備考
			積立額	取崩額		
特定目的基金	一般財源化しているもの					
	財政調整基金	21	6,048	5,548	521	
	社会福祉施設等建設基金	40	0	0	40	
	産業振興施設建設基金	1	0	0	1	
	長期投資準備基金	0	7,321	0	7,321	
	庁舎等整備基金	50	0	0	50	
	地域振興基金	1	0	0	1	
	小計	113	13,369	5,548	7,934	
	取崩ししているもの					
	府債管理基金	297,354	68,798	29,580	336,572	
	災害救助基金	1,249	0	21	1,228	
	府民スポーツ振興基金	11	1	0	12	
	鉄道整備促進基金	2	0	0	2	
	介護保険財政安定化基金	3,232	3	0	3,235	
	森林整備地域活動支援基金	88	0	1	87	
	国民健康保険広域化等支援基金	597	127	0	724	
	産業廃棄物発生抑制等促進基金	393	211	138	466	
	後期高齢者医療財政安定化基金	874	444	420	898	
	文化財を守り伝える京都府基金	28	10	13	25	
	こども未来基金	1,928	69	81	1,916	国経済対策基金
	農地中間管理事業推進基金	197	157	175	179	
	地域医療介護総合確保基金	5,608	4,298	4,623	5,283	
	豊かな森を育てる基金	185	725	870	40	
	国民健康保険財政安定化基金	1,137	1,236	1,793	580	
	母校応援ふるさと寄附基金	144	18	24	138	
	森林環境譲与税基金	84	116	122	78	
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金	5	0	5	0	
向日町競輪場施設等整備基金	366	840	0	1,206		
ふるさと応援寄付基金	0	70	0	70		
企業版ふるさと納税基金	0	37	0	37		
公立学校情報機器整備等基金	0	1,469	0	1,469		
小計	313,482	78,629	37,866	354,245		
計	313,595	91,998	43,414	362,179		
果実運用型						
緑と文化の基金	202	0	39	163		
地域福祉基金	116	0	0	116		
堂本印象美術館管理・運営基金	562	0	57	505		
森林整備担い手対策基金	1,496	0	48	1,448		
中山間ふるさと保全基金	842	0	5	837		
府民の力応援基金	88	0	4	84		
計	3,306	0	153	3,153		
特定目的基金計	316,901	91,998	43,567	365,332		
定額運用基金						
市町村未来づくり基金	9,466	0	600	8,866		
土地基金	4,312	0	0	4,312		
用品調達基金	20	0	0	20		
定額運用基金計	13,798	0	600	13,198		
合計	330,699	91,998	44,167	378,530		